

平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福山コンサルタント

コード番号 9608 URL <http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 広報担当専務取締役 (氏名) 柴田 貴徳

TEL 092-471-0211

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	2,942	53.9	△82	—	△81	—	△90	—
25年6月期第3四半期	1,912	2.5	△541	—	△539	—	△293	—

(注) 包括利益 26年6月期第3四半期 △94百万円 (—%) 25年6月期第3四半期 △286百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年6月期第3四半期	△21.26	—
25年6月期第3四半期	△69.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円銭	百万円	円銭	%	円銭
26年6月期第3四半期	6,853	—	2,896	—	41.8	674.96
25年6月期	4,187	—	3,049	—	71.7	708.22

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 2,861百万円 25年6月期 3,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,000	2.8	250	6.9	250	5.4	130	△14.3	30.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期3Q	4,259,200 株	25年6月期	4,259,200 株
② 期末自己株式数	26年6月期3Q	19,851 株	25年6月期	19,667 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期3Q	4,239,410 株	25年6月期3Q	4,240,424 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
生産、受注および販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府並びに日銀による積極的な財政政策や金融緩和策を受け、景気回復基調を持続してきました。特に、平成26年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要もあって、個人消費や生産が増加し、物価の緩やかな上昇も受けて企業収益にも改善の傾向が見られました。先行きについては、TPP交渉難航や原子力発電所の稼働制限によるエネルギー問題、消費税率引き上げに伴う国内需要減による景気回復の鈍化とともに、海外景気の下振れによっては景気を下押しするリスクが顕在化する可能性があると思われます。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、震災復興需要や経済再生並びに国土強靱化政策にもとづく社会資本の老朽化対策、緊急防災・減災事業、交通ネットワーク強化などを中心として公共投資関係費が増加してきたことに加え、2020年の東京オリンピック開催決定など、当面の事業環境は関連予算の執行によって底堅く推移しています。その一方で、建設業界並びに建設関連業界業全体として人手不足が顕在化しており、今後の業務処理や緊急的な災害・防災対策等において、人材確保が喫緊の課題として認識される状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、平成26年6月期から平成31年6月期までを対象とした「第3次長期プラン」を策定し、スタートさせました。長期プランの前半3年間を財政出動重点期／ポスト復興支援期と位置付けて、リスクマネジメント系分野等で先行実施してきた全社横断的部門事業部制を、交通系・地域系など他部門にも導入し、地域別と技術分野別のマネジメントを統合させ連携力・組織力を強化するマトリックス型運営体制の構築によって、全社の生産力・生産体制の拡充と強化を進めています。

なお、当社グループは、主要顧客である官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が大半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は、老朽化対策業務や道路設計業務等の受注増もあって69億46百万円（前年同期比6.1%増）、売上高は29億42百万円（同53.9%増）となりました。また、損益面では、経常損失は81百万円（前年同期は5億39百万円の損失）、四半期純損失は90百万円（前年同期は2億93百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債および純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて26億66百万円増加し、68億53百万円となりました。主な要因は、未成業務支出金の増加14億92百万円、受取手形・完成工事未収入金の増加11億55百万円です。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて28億19百万円増加し、39億57百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加18億90百万円、業務未払金の増加3億39百万円、賞与引当金の増加2億40百万円です。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億53百万円減少し、28億96百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少1億41百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年8月8日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,097	910,401
受取手形・完成工事未収入金	406,847	1,562,231
未成業務支出金	441,859	1,934,004
その他	64,772	149,086
貸倒引当金	△45	△21
流動資産合計	1,923,532	4,555,702
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	579,169	568,459
土地	1,022,511	1,022,511
その他(純額)	122,193	168,136
有形固定資産合計	1,723,874	1,759,107
無形固定資産		
のれん	98,832	86,972
その他	38,588	40,050
無形固定資産合計	137,420	127,022
投資その他の資産		
その他	406,929	416,102
貸倒引当金	△4,547	△4,500
投資その他の資産合計	402,382	411,602
固定資産合計	2,263,677	2,297,732
資産合計	4,187,210	6,853,434
負債の部		
流動負債		
業務未払金	200,638	539,940
短期借入金	—	1,890,000
未払法人税等	63,668	67,399
未成業務受入金	166,325	740,676
賞与引当金	—	240,564
受注損失引当金	24,200	33,370
その他	510,873	229,243
流動負債合計	965,705	3,741,194
固定負債		
退職給付引当金	66,300	66,282
役員退職慰労引当金	90,241	99,030
その他	15,619	50,695
固定負債合計	172,160	216,008
負債合計	1,137,866	3,957,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,878,013	1,736,989
自己株式	△6,033	△6,095
株主資本合計	3,004,812	2,863,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,278	△2,313
その他の包括利益累計額合計	△2,278	△2,313
少数株主持分	46,809	34,818
純資産合計	3,049,343	2,896,231
負債純資産合計	4,187,210	6,853,434

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,912,191	2,942,891
売上原価	1,612,067	2,153,616
売上総利益	300,123	789,274
販売費及び一般管理費	841,543	871,497
営業損失(△)	△541,419	△82,222
営業外収益		
受取利息	1,001	888
その他	8,556	6,232
営業外収益合計	9,558	7,120
営業外費用		
支払利息	7,506	6,164
その他	495	471
営業外費用合計	8,002	6,636
経常損失(△)	△539,863	△81,738
特別損失		
固定資産除売却損	343	812
特別損失合計	343	812
税金等調整前四半期純損失(△)	△540,206	△82,551
法人税、住民税及び事業税	29,334	78,933
法人税等調整額	△268,186	△66,693
法人税等合計	△238,851	12,239
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△301,355	△94,790
少数株主損失(△)	△7,486	△4,641
四半期純損失(△)	△293,869	△90,149

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△301,355	△94,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,832	△34
その他の包括利益合計	14,832	△34
四半期包括利益	△286,523	△94,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△279,037	△90,184
少数株主に係る四半期包括利益	△7,486	△4,641

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注および販売の状況

当社グループは、建設コンサルタント事業を営む単一事業の企業集団であることから、セグメント情報は記載していません。

なお、建設コンサルタント事業における事業分野ごとの販売・受注実績は以下のとおりです。

① 販売実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成26年3月31日)
			金額	金額
建設コンサル タント	交通系		650,012	1,221,684
	地域系		52,063	103,396
	環境マネジメント系		206,624	299,979
	ストックマネジメント系		363,989	544,006
	リスクマネジメント系		536,996	629,005
	建設事業マネジメント系		102,505	144,818
合計			1,912,191	2,942,891

② 受注実績 (単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		期別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日) (至 平成25年3月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 7月 1日) (至 平成26年3月31日)	
			受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
			金額	金額	金額	金額
建設コンサル タント	交通系		2,855,965	2,205,952	2,591,443	1,369,759
	地域系		141,790	89,727	221,334	117,938
	環境マネジメント系		665,331	458,706	733,417	433,437
	ストックマネジメント系		1,573,119	1,209,130	1,638,228	1,094,222
	リスクマネジメント系		1,065,894	528,898	1,381,405	752,399
	建設事業マネジメント系		244,011	141,505	380,285	235,467
合計			6,546,112	4,633,920	6,946,115	4,003,224

(注) 上記の金額には、前期からの繰越業務を含んでいます。